声明

**世論と運動が追い詰め、菅首相政権投げ出す―今こそ、憲法を守り生かす政権の実現を―**

菅義偉首相は9月3日、事実上の辞任表明を行いました。内閣支持率が過去最低水準に落ち込むなかでの退陣表明です。首相就任から約１年での政権投げ出しは、国民の運動と世論が追い詰めた結果です。これは安倍・菅政治の破綻に他ならず、支えてきた自民党・公明党の責任は重大です。

　菅首相はコロナ対策を最優先の課題と位置づけ、「爆発的な感染拡大は絶対阻止」すると表明したにも拘わらず、「Ｇｏ　Ｔｏキャンペーン」に固執、医療や検査の体制の据置、自粛を求める一方で不十分な補償措置、東京五輪・パラリンピックの強行、科学無視のコロナ対応などで、感染者数を爆発させました。「まずは自助」と言って国民に「自己責任」を迫ってきた菅首相による「人災」であり、そのために国民は甚大な犠牲と被害を強いられました。

　安倍改憲を継承すると宣言した菅首相は、安倍前首相を自民党憲法改正推進本部の最高顧問、自民党全派閥の領袖を顧問に据えるなどの「挙党体制」と、一部野党への働き掛けを強める「野党分断」で改憲を推進しようとしました。そして「新型コロナウイルスに打ち勝ったあとに、しっかり挑戦したい」と改憲への執念を繰り返し示して、「改憲手続法改正案」を成立させました。また、史上最高の軍事費を費やし自衛隊に敵基地攻撃能力を保有させる装備強化をはかる一方、4月16日の日米首脳会談で「台湾海峡の平和と安定」に積極的にコミットする方針を確認するなど、海外で米国の戦争に参加を可能とする安保法制を具体化しようとしています。さらに基地周辺住民を監視し自由を抑圧する土地利用規制法の成立を強行して、軍事優先を日常化する体制づくりを進めて来ました。

　菅政権は、憲法が保障する「学問の自由」を踏みにじり日本学術会議の会員任命を拒否して人事に介入し、学者・研究者をはじめ国民の発言を封じ込める動きを強めて来ました。また、沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設では、戦没者の遺骨が眠る沖縄本島南部の土砂による埋め立て工事を企てるなど、県民の強い怒りをかきたてています。さらに、安倍前首相の「桜を見る会」「森友」・「加計」問題など疑惑の解明に完全に背を向けるなど、政治の私物化を事実上容認し、国民の政治不信をいっそう増幅させてきました。

　この菅政治に対して、4月25日投票の3国政補選・再選挙、7月4日投票の東京都議選、8月22日投票の横浜市市長選挙で、国民は「菅政治ノー」の厳しい審判を下しました。命より五輪、経済を優先させ、そのことに反省のない政権が国民から見放され、行き詰まったのは当然です。

**今こそ政権交代の実現を**

国民は今、自民党総裁選などではなく、憲法53条に基づき、野党の要求に応え、臨時国会を開催し、コロナ対策や国民の命と暮らしを守る対策等をしっかりと審議することを求めています。

ところが、菅首相が辞任表明した後、メディアは自民党総裁選に向け異常な報道姿勢に転じ、問題にするべき菅自公政権の責任から国民の眼を逸らそうとしています。しかし、総裁選候補者たちはいずれも安倍・菅政権を推進し、「安倍改憲の旗振り役」を担ってきた人物です。自民党総裁に誰がなっても、自民党・公明党の枠内ではコロナ危機で浮き彫りになった政治の行き詰まりを打開することはできません。

菅首相の辞任だけでは国民の願う政治は実現しないことは明らかです。今必要なことは、野党が政権交代を果たすために、新しい政治を実現する政権構想を打ち出し、政権担当能力のなさを露呈した自公政治に別れを告げる選択肢を示して、全力で奮闘することです。

　憲法会議は、来るべき総選挙でそのたたかいの一翼を担い、憲法を守り、生かす政治の実現を目指して奮闘する決意です。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2021年9月7日

 憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-10　神保町マンション202

℡03-3261-9007　Fax03-3261-5453　メールアドレス：mail@kenpoukaigi.gr.jp